

# 都立高等学校における男女別入学定員の変遷

小野寺みさき

## はじめに

本論では、戦後都立高等学校全日制普通科における男女別入学定員の男女比とその変遷についてとりあげる。筆者は「戦後都立高等学校における男女共学制の導入過程」(2013)<sup>1</sup>において、早期より全校において発足した都立高等学校の男女共学制の導入過程を①前身校の地域的偏在を踏まえ通学区制度と組み合わせられて実施したものであること。②軍政部より他地域で実施された総合制の回避を引き出そうとした意図を持ち、発足したこと。③男女間の学力差、男女別学であった前身校の施設・設備の問題により、各学校により男女別入学定員を定めるかたちで発足したことを確認した。

しかしながら、一部の学校において1980年代までの長期にわたり格差が温存され、市民運動や報道においても議論された入学定員における男女比の問題が、いかなる経過をたどり現在の制度へと改められるにいたったかについては、十分に明らかにされていない。本論は、都立高等学校における男女別入学定員の男女比とその変遷を検討することにより、新制高等学校における男女共学制がいかなるかたちで受容され、定着をみるに至ったかを考察する上での知見としていくことを目的とする。

研究対象として、都立高等学校において男女共学制が全面実施された1950（昭和25）年より、すべての都立高等学校全日制普通科（全寮制、秋川高等学校をのぞく）の女子定員比率が40%以上へと改められた1990（平成2）年までの期間をとりあげ、男女別入学定員比率と定員比率をめぐる論点を確認していく。

新制高等学校における男女共学制をめぐる論点を扱った先行研究としては、橋本紀子『男女共学制の史的研究』（1992）、小山静子『戦後教育のジェンダー秩序』（2009）があげられる。橋本は戦前における女子教育、男女共学論の系譜をふまえ、各地の高校における男女共学制の展開過程を検討し、男女平等の達成手段としての男女共学の拡大をおおむね評価している<sup>2</sup>。小山の研究は、昭和30年代の京都の事例をふまえ、新制高等学校の男女共学制について、男子を基準とした教育の枠組みを継承したものであり、そこへの女子の参入であると捉える。そのうえで、4年制大学進学を目指す女子とそれ以外の進路を選択する女子の分化を引き起こすものであったと指摘している<sup>3</sup>。

本論においては、都立高等学校に関する審議会、委員会の答申をふまえた都立高等学校政策に加

え、私学との収容分担における議論、1975（昭和50）年の国際婦人年以後の都政、市民運動、一般紙等の報道内容を概観し、検討を行う。本論の構成として、1. 都立高等学校発足期における男女別入学定員とし、先行研究に基づき、戦後教育改革期における男女共学制の導入過程を確認する。次に、2. 昭和30～40年代における男女別入学定員とし、1957（昭和32）年に実施された『高等学校入学者選抜状況調査』の結果、都立学校制度調査会、後期中等教育調査委員会による答申の内容を検討する。3. 東京都公立高等学校問題連絡協議会における議論においては、戦前より多数置かれた私立学校との生徒収容分担における議論と男女別入学定員についての見解を明らかにする。4. 1975（昭和50）年「国際婦人年」以降の男女別入学定員比率とし、東京都の取り組み、市民運動、新聞等のメディアによる言説から男女別入学定員の格差の是正を強く推進した要因について検討を行なう。

おわりにとして、都立高等学校全日制普通科において、前身校の伝統に基づき男女別入学定員を定めるかたちで発足し、徐々に定員比率の格差が縮小された。この過程において、男女共学制がいかなるかたちで受容され、現在のかたちをみるにいたったかについて考察を試みたい。

## 1. 都立高等学校発足期における男女別入学定員比率

都立高等学校における男女共学制は、前身校である旧制中等学校の地域的偏在の問題をふまえ、全日制普通科の通学区と組み合わせられるかたちで、1950（昭和25）年より、全面的に導入された<sup>4</sup>。

導入当初において、全日制普通科については、男女間の学力差や前身校が有するトイレ・更衣室といった施設・設備の不足を根拠とし、男女ことなる入学定員が設定されていた。学校ごとに定められた男女別入学定員には格差が存在し、旧制中学校を前身とする学校において、男子300名に対し、女子100名、旧制高等女学校を前身とする学校においては女子300名に対し、男子100名といったかたちで、3対1程度の男女比による生徒募集が行なわれることが多かった。

男女共学制は、1945（昭和20）年12月に閣議了解となった女子教育刷新要綱により打ち出され、戦後教育改革下において成立した日本国憲法と教育基本法においても男女における教育機会の均等、同一内容・水準の教育を行なうことが盛り込まれた。日本国憲法は、教育機会の均等について規定するものであり、教育基本法第五条についても「男女共学は認められなければならない」とされている。いずれにおいても、新制高等学校において男女共学制を実施するにあたっての生徒数の男女比といった形態、あるいは男女を同一学級に収容するか、別学級を組織するかといった方法を規定する内容は含まれていない。

1947（昭和22）年12月17日、文部省による「新制高等学校実施準備に関する件」通達に添付された「新制高等学校実施の手引」は、男女間の教育機会の均等をはかることを第一としたうえで、地域的事情をふまえ、男女別学校を残すことを認めるものであった<sup>5</sup>。これにより、北関東、東北地方といった一部の地域では、公立校においても戦前の伝統をひきついだ男女別学による新制高校を発足させている。

東京においては、全日制普通科について通学区制を実施するにあたり、旧制の学校の地域的偏在により、男女共学と組み合わせて導入することが必須であるとされた。男女共学制の実進を進めることにより、京都をはじめ、西日本の軍政部が強く推進した総合制高等学校の導入を避けたいという意図を含むものであり、1950（昭和25）年より、全面的に実施された。

東京には戦前より、私学による中等教育機関が多数置かれ、これらの多くは、前身校の系譜を踏まえた男女別学による新制高校へと改編されている。東京で男女別学による中等教育を望むものは近隣の私学を選択することが可能であった。このことは、生徒保護者の反対により紛糾した一部の他道府県にはみられない特質であり、都立高等学校における男女共学制の全面導入を円滑にした一因となったといえる。

導入当初の男女共学制については、『東京都の教育』（昭和29年版）のなかで、中学校・高等学校いずれについても「女子については、男女共学をさけて女子だけを入学させている私学へ入れようとする親たちがいる」こと、「（男子と比較し）、私学への進学者が多かった」こと、その反面、「女子には周囲の反対をおさえてまで、旧男子系のいわゆる優秀校へ入りたがるものがあつた」としている。

表1は、1951（昭和26）年に中央更生保護委員会によって実施された都立高等学校の男女共学について、生徒の意見調査を行ったものである。1～2年の回答者については、その大半は男女共学となった新制中学校の卒業生であるが、3年については旧制の学校からの進学者であり、女子の賛成者が少なくなっている<sup>6</sup>。男子生徒については、「どちらでもよい」「不賛成」とする割合が比較的高く、女子生徒については「賛成」「条件付き賛成」の割合が非常に高いことから、共学に対する意識の男女差を明らかにした。高い学習意欲を持ち、旧男子系の学校に入学した女子は男女共学に対しておおむね満足していたと考えられるものの、男子の側には「不賛成」とする者の割合が高かった。府立第一高等女学校を前身とする白鷗高等学校「記念誌」のなかには、入学した男子による「女子への遠慮があつた」との発言が記述されている<sup>7</sup>。

1954（昭和29）年に実施された都立高等学校志願者の選抜資料となるアチーブメントテストにお

表1 都立高等学校における男女共学についての生徒の意見調査  
（1951年、中央更生保護委員会による）

		賛成	条件付き 賛成	どちらでも よい	不賛成	分からない	無記入
男子	1年	22.2	9.5	31.0	21.2	12.4	3.7
	2年	30.8	11.2	29.1	17.6	7.8	3.5
	3年	31.5	12.1	28.9	20.3	4.8	3.7
女子	1年	45.7	17.0	21.3	7.7	6.3	2.0
	2年	40.2	21.9	17.7	8.7	7.8	3.7
	3年	23.7	17.0	24.7	19.1	3.7	1.4

（東京都教育庁総務部『東京都の教育（昭和27年版）』p.60より抜粋）

いては、各教科についてと総合得点の得点状況について男女差を明らかにしている。全日制普通課程志願者である男女間の総合得点における平均点は800点満点中40点の差があった<sup>8</sup>。

この調査は1957（昭和32）年にも実施され、試験科目として英語が加わっている。全日制普通課程志願者の平均点は900点満点中56点の差となっている<sup>9</sup>。全日制志願者について教科別にみると、社会・理科・数学については、男子の平均点が女子を大きく上回っているが、国語や音楽について男女差はみられず、音楽の平均点については、女子のほうが高くなっている<sup>10</sup>。

男女別入学定員の根拠とされた男女間の学力差の問題については、東京都教育庁調査課の『教育じほう』（1956）において、各都立高等学校教員からの報告が掲載されている<sup>11</sup>。前身校の種類といった背景の違いにより、学校ごとにことなつたかたちであらわれたこと、受け止められたことが確認できる。この時期、都立高等学校では、学区ごとの総合選抜方式をとっており、第三志望までを志願することができる仕組みとなっていた。男子は旧制中学校を前身とする学校を第一志望とし、女子は旧制高等女学校を第一志望とする傾向が強かったため、旧制中学校を前身とする学校に第一志望により入学した男子と、第二志望により入学した女子の学力差がもっとも顕著であったと考えられる。

## 2. 昭和30～40年代における男女別入学定員

1953（昭和28）年には、朝日新聞において「動揺する男女共学制度」という見出しの記事が掲載された。ここでは、全国各地において新制高等学校が男女別学校へと改編された事例や、男女生徒数の偏りが生じてきていることを報じている<sup>12</sup>。男女共学制についても、逆コースといえる揺り戻しがあったことを指摘するものであるが、実際には、高等学校進学者数の増加にともない、新制高等学校の新設がすすみ、男女共学制を実施する学校数は増加している<sup>13</sup>。

都立高等学校においては、男女共学を原則とする姿勢は崩されていない。1956（昭和31）年、都立学校制度調査会が設置された。1957（昭和32）年10月の都立学校制度調査会答申書には、高等学校生徒の年齢期における「共学は教育の機会均等の上に男女相互の理解と協力を進め、個人的、社会的人間形成をはかるために最も適切な教育形態である」<sup>14</sup>としている。そのうえで、男女の割合については、全日制普通科において「1学校に在学する男女生徒数の差を現在以上に<sup>ママ</sup>拮げないこと」<sup>15</sup>という方針を明らかにしている。

1957（昭和32）年に実施された『高等学校入学者選抜状況調査』では、全日制普通科における男女別入学定員の総数については、都内公立中学校卒業生の割合に準じていることが限られている。この時点で、男女同数定員による募集がなされた学校は、職業科を併置した学校、戦後において新設された学校を含む22校である<sup>16</sup>。

表2において、男子が多い学校、女子が多い学校の両者において、募集数・志願者数・倍率、男子の数が多くなっている。このことは、当時において高校進学率そのものが、男子のほうが高かったことにくわえ、都内の私立高等学校は、旧制中学校を前身とする男子校よりも、高等女学校及び

表2 全日制普通科の男女別定員ごとにみた入学志願者と比率  
1957（昭和32）年度

	募集数：男	募集数：女	志願者数：男	倍率	志願者数：女	倍率
男>女 (29校)	6,860	2,990	12,375	1.8	5,280	1.77
男=女 (22校)	2,200	2,200	4,833	2.22	5,473	2.49
男<女 (28校)	2,995	5,805	5,164	1.72	9,497	1.65
合計	12,055	10,995	22,422	1.86	20,250	1.84

（1957年『高等学校入学者選抜状況調査』より作成）

キリスト教系女子教育を行う学校等を前身とする女子校が多く、普通教育を行う私学については、男子や公立と比較し、女子の収容力が高かったことから、都立における男子のニーズが高かったこととの関連が考えられる<sup>17</sup>。

都立高等学校生徒からは、演劇や混声合唱といった男女混合で行う部活動や、生徒会活動の面から、実施当初より男女同数化を望む声が聞かれた。教員側からは、とりわけ女子定員比率の高い学校においての、指導上のやりづらさといった声があがっていたとされる<sup>18</sup>。

府立第八高等女学校を前身とする都立八潮高等学校では、「男女同数による男女共学の正常化をはかること、教育効果を高めることを目的」<sup>19</sup>とし、1961（昭和36）年10月に「生徒定員に関する陳情書」を提出し、1964（昭和39）年より男女別入学定員の同数化が実現されている<sup>20</sup>。

1967（昭和42）年10月には、高等女学校等を前身とする複数の学校（駒場、赤城台、富士、荻窪、竹早、豊島、向丘、小松川、南多摩）の校長が連名で東京都に対し「昭和43年度以降男女募集定員の適正化について」という特別申請を行なっている<sup>21</sup>。

都立学校整備計画樹立を行うことを目的とした都立学校整備委員会に置かれた後期中等教育調査委員会では、1969（昭和44）年3月「都立高等学校における定員の調査研究について」（報告）を行った。東京都教育委員会からの調査研究依頼に対し、定員枠をはずすことで、極端なかたよりを生じる学校がでてくることを危惧し、「普通科については現行の男女別入学定員制度を維持すべきである」とした。前年の「東京都における後期中等教育の拡充整備の望ましいあり方について」（報告）において提案された実験学校としての男子校、女子校の設立についての検討も行われたが、これについては「共学が果たした好ましい人間形成の場を作り得ない」とし、採択されていない。結論として、全日制普通科の男女別入学定員制度のあり方について、下記のように答申している<sup>22</sup>。

普通科高校について

- a 現行の55：45から、5：5に近づけることが望ましい。
- b 新設高校については、男女同数とすべきである。

- c 男女異数校については、現在よりも男女の差をちぢめるべきである。  
 d 学区間の比率の不均衡については、別途調整の途を考える必要がある。

東京都教育委員会では、男女別入学定員が異なる学校については、現在よりも男女差を縮めるにあたり、学級定員を45名まで引き下げるための移行措置をすすめるなかで、男女差を縮めていくという方針を明らかにしている。後期中等教育調査研究会答申においては、1968（昭和43）年度から1972（昭和47）年度にかけて、毎年、男子の多い学校については男子を、女子の多い学校については女子を減員して、男女差を縮めていくとしている。これにより、1972（昭和47）年度において、3：2以上の差が残されることが見込まれる男子の定員比率が高い学校について調整を行い「3：2以上に開かないように措置すべきである」と答申している<sup>23</sup>。男女別入学定員比を改編することの抵抗や混乱の懸念を踏まえたうえで、3：2まで縮小する調整策を講じても、大きな困難は伴わないとした。

表3、表4に具体的な定員数と割合を掲載している。上記の措置により、1972（昭和47）年度ま

表3 旧制中学校を前身とする都立高等学校の男女別入学定員比  
 1967（昭和42）年度～1974（昭和48）年度（第一学年・一次募集）

		1967（昭・42）	1968（昭・43）	1968（昭・44）	1970（昭・45）	1971（昭・46）	1972（昭・47）	1973（昭・48）
日比谷 （旧府立第一）	男子（%）	335（74.4%）	326（73.9%）	317（73.4%）	317（73.4%）	308（72.8%）	290（71.6%）	279（68.9%）
	女子（%）	115（27.7%）	115（26.1%）	115（26.6%）	115（26.6%）	115（27.2%）	115（28.4%）	126（31.1%）
立川 （旧府立第二）	男子（%）	300（75.0%）	292（74.5%）	284（74.0%）	284（74.0%）	276（73.4%）	260（72.2%）	252（70.0%）
	女子（%）	100（22.2%）	100（25.5%）	100（26.0%）	100（26.0%）	100（26.6%）	100（27.8%）	108（30.0%）
両国 （旧府立第三）	男子（%）	350（77.8%）	341（77.3%）	332（76.9%）	332（76.9%）	323（76.4%）	296（73.1%）	285（70.4%）
	女子（%）	100（23.0%）	100（22.7%）	100（23.1%）	100（23.1%）	100（23.6%）	109（26.9%）	120（29.6%）
戸山 （旧府立第四）	男子（%）	335（74.4%）	326（73.9%）	317（73.4%）	317（73.4%）	308（72.8%）	280（69.1%）	270（66.7%）
	女子（%）	115（26.7%）	115（26.1%）	115（26.6%）	115（26.6%）	115（27.2%）	125（30.9%）	135（33.3%）
小石川 （旧府立第五）	男子（%）	315（70.0%）	306（69.4%）	297（68.8%）	297（68.8%）	288（68.1%）	270（66.7%）	261（64.4%）
	女子（%）	135（31.0%）	135（30.6%）	135（31.3%）	135（31.3%）	135（31.9%）	135（33.3%）	144（35.6%）
新宿 （旧府立第六）	男子（%）	300（75.0%）	292（74.5%）	284（74.0%）	284（74.0%）	276（73.4%）	260（72.2%）	240（66.7%）
	女子（%）	100（26.7%）	100（25.5%）	100（26.0%）	100（26.0%）	100（26.6%）	100（27.8%）	120（33.3%）
墨田川 （旧府立第七）	男子（%）	275（68.8%）	267（68.1%）	259（67.4%）	259（67.4%）	251（66.8%）	235（65.3%）	230（63.9%）
	女子（%）	125（29.4%）	125（31.9%）	125（32.6%）	125（32.6%）	125（33.2%）	125（34.7%）	130（36.1%）
小山台 （旧府立第八）	男子（%）	300（75.0%）	292（74.5%）	284（74.0%）	284（74.0%）	276（73.4%）	260（72.2%）	252（70.0%）
	女子（%）	100（25.0%）	100（25.5%）	100（26.0%）	100（26.0%）	100（26.6%）	100（27.8%）	108（30.0%）
北園 （旧府立第九）	男子（%）	300（75.0%）	292（74.5%）	284（74.0%）	284（74.0%）	276（73.4%）	260（72.2%）	260（72.2%）
	女子（%）	100（23.8%）	100（25.5%）	100（26.0%）	100（26.0%）	100（26.6%）	100（27.8%）	100（27.8%）
西 （旧府立第十）	男子（%）	320（71.1%）	311（70.5%）	302（69.9%）	302（69.9%）	293（69.3%）	270（66.7%）	261（64.4%）
	女子（%）	130（30.2%）	130（29.5%）	130（30.1%）	130（30.1%）	130（30.7%）	135（33.3%）	144（35.6%）
九段 （旧第一東京市立）	男子（%）	300（75.0%）	292（74.5%）	284（74.0%）	284（74.0%）	276（73.4%）	240（66.7%）	236（65.6%）
	女子（%）	100（25.0%）	100（25.5%）	100（26.0%）	100（26.0%）	100（26.6%）	120（33.3%）	124（34.4%）

（朝日新聞、読売新聞に掲載された各年度の第一学年・一次募集定員数に基づき筆者作成）

表4 旧制高等女学校を前身とする都立高等学校の男女別入学定員比  
1967（昭和42）年度～1974（昭和48）年度（第一学年・一次募集）

		1967(昭42)	1968(昭43)	1968(昭44)	1970(昭45)	1971(昭46)	1972(昭47)	1973(昭48)
白鷗 (旧府立第一)	男子(%)	150 (37.5%)	156 (39.8%)	162 (42.2%)	168 (43.8%)	168 (44.7%)	176 (48.9%)	180 (50.0%)
	女子(%)	250 (62.5%)	236 (60.2%)	222 (57.8%)	216 (56.3%)	208 (55.3%)	184 (51.1%)	180 (50.0%)
竹早 (旧府立第二)	男子(%)	100 (33.3%)	107 (36.4%)	114 (39.6%)	121 (42.0%)	121 (42.9%)	135 (50.0%)	135 (50.0%)
	女子(%)	200 (66.7%)	187 (63.6%)	174 (60.4%)	167 (58.0%)	161 (57.1%)	135 (50.0%)	135 (50.0%)
駒場 (旧府立第三)	男子(%)	150 (37.5%)	158 (40.1%)	162 (42.2%)	162 (42.2%)	168 (44.7%)	180 (50.0%)	180 (50.0%)
	女子(%)	250 (62.5%)	236 (59.9%)	222 (57.8%)	222 (57.8%)	208 (55.3%)	180 (50.0%)	180 (50.0%)
南多摩 (旧府立第四)	男子(%)	150 (37.5%)	156 (39.8%)	162 (42.2%)	172 (44.8%)	178 (47.3%)	180 (50.0%)	180 (50.0%)
	女子(%)	250 (62.5%)	236 (60.2%)	222 (57.8%)	212 (55.2%)	198 (52.7%)	180 (50.0%)	180 (50.0%)
富士 (旧府立第一)	男子(%)	175 (38.9%)	180 (40.8%)	186 (43.1%)	185 (42.9%)	193 (45.6%)	202 (49.9%)	202 (49.9%)
	女子(%)	275 (61.1%)	261 (59.2%)	246 (56.9%)	246 (57.1%)	230 (54.4%)	203 (50.1%)	203 (50.1%)
三田 (旧府立第一)	男子(%)	100 (28.6%)	111 (32.4%)	123 (36.6%)	135 (40.2%)	140 (42.6%)	147 (43.8%)	154 (48.9%)
	女子(%)	250 (71.4%)	232 (67.6%)	213 (63.4%)	201 (59.8%)	189 (57.4%)	189 (56.3%)	161 (51.1%)
小松川 (旧府立第一)	男子(%)	150 (33.3%)	160 (36.3%)	171 (39.6%)	181 (41.9%)	191 (45.2%)	214 (52.8%)	214 (52.8%)
	女子(%)	300 (66.7%)	281 (63.7%)	261 (60.4%)	251 (58.1%)	232 (54.8%)	191 (47.2%)	191 (47.2%)
八潮 (旧府立第一)	男子(%)	180 (50.0%)	196 (50.0%)	192 (50.0%)	192 (50.0%)	188 (50.0%)	180 (50.0%)	180 (50.0%)
	女子(%)	180 (50.0%)	196 (50.0%)	192 (50.0%)	192 (50.0%)	188 (50.0%)	180 (50.0%)	180 (50.0%)
多摩 (旧府立第一)	男子(%)	100 (40.0%)	102 (41.6%)	144 (50.0%)	144 (50.0%)	141 (50.0%)	135 (50.0%)	135 (50.0%)
	女子(%)	150 (60.0%)	143 (58.4%)	144 (50.0%)	144 (50.0%)	141 (50.0%)	135 (50.0%)	135 (50.0%)
桜町 (旧府立第一)	男子(%)	225 (50.0%)	221 (50.1%)	216 (50.0%)	216 (50.0%)	211 (49.9%)	202 (49.9%)	202 (49.9%)
	女子(%)	225 (50.0%)	220 (49.9%)	216 (50.0%)	216 (50.0%)	212 (50.1%)	203 (50.1%)	203 (50.1%)
深川 (旧第一東京市立)	男子(%)	200 (50.0%)	196 (50.0%)	192 (50.0%)	192 (50.0%)	188 (50.0%)	180 (50.0%)	180 (50.0%)
	女子(%)	200 (50.0%)	196 (50.0%)	192 (50.0%)	192 (50.0%)	188 (50.0%)	180 (50.0%)	180 (50.0%)

(朝日新聞、読売新聞に掲載された各年度の第一学年・一次募集定員数に基づき筆者作成)

で、女子の定員比率が高い学校における定員格差は解消され、男女同数へと近づいたが、一方、旧制中学校を前身とする男子定員比が高い学校については、女子の定員比は30%前後であり、後期中等教育調査委員会が見込んだ3:2より低い割合にとどまっている。

1973（昭和48）年の高校教育調査研究会（都立学校整備委員会）による「都立高校における今後の生徒収容方策について」（答申）では、男女別募集定員については、「各学校の伝統と実績にかかわること」としているが、「男女半数ずつの共学を理想とする」ことが述べられている<sup>24</sup>。旧制中学校を前身とする一部の学校を中心とした男子校において、定員格差が残された男女半数ずつの共学は高校1年生段階では可能であるとしたものの、上級になるにつれて進路適性等により、それがくずれてしまうこと、学級編成方法の課題があったことを指摘している。

1981（昭和56）年の朝日新聞記事において、朝日新聞の東京都教育庁担当課長森本洋次は、女子定員比率が低いままであることについて「旧制中学は施設が古いので女子用トイレや家庭科の実習室がとれないため、やむを得ない」と述べている。さらに、学校ごとの個性を尊重することの必要性について言及し、「各学校ともここまできたのだから、男女差をこれ以上縮めようとは思わない」

としている。女子定員比率がもっとも低く 27.8%（1982 年度）となっている北園高等学校の校長についても「男女同数が望ましいとは思いますが、1928（昭和 3）年以後の丈夫な鉄筋校舎で、とても女子トイレや更衣室などを増築する余裕がない」<sup>25</sup>と述べ、1964（昭和 39）年～1979（昭和 54）年までの 16 年間、女子の募集数は各年度 100 名の定員枠が維持されている<sup>26</sup>。

このことは、学校群制度による選抜の実施によって進学実績が落ち込んだとされる、旧制中学校を前身とする学校が、4 年制大学を志望する男子をより多く収容したいという実績にかかわる問題との関連が指摘されている<sup>27</sup>。昭和 40 年代には、都立高等学校卒業後の進路として、短大・専修学校も含めた上級学校進学率については、女子が男子を上回っていたが、国立大学、有名大学進学を旨とする生徒については、依然として男子の割合が高かった<sup>28</sup>。

### 3. 東京都公立高等学校問題連絡協議会における議論

高校進学率の増加に加え、1947（昭和 22）～1949（昭和 24）年のベビーブーム期に生まれた世代が高校入学年齢を迎えるにあたり、急増する高校生徒をいかにして収容するかが全国において課題となった。東京においても、都立高等学校の増設にくわえ、私学においても学級増・学級定員増が行われた。

1960（昭和 35）年、公立中学校在籍者数と高校進学率増加をふまえたかたちでの「都立高等学校生徒収容計画」が立案され、都立高等学校の新設や学級増が進められた。「都立高等学校生徒収容計画」は、1963（昭和 38）年に上方修正されたが、急増した生徒を収容するには十分なものとは言えないものであった<sup>29</sup>。そのため、昭和 30 年代から 40 年代にかけての増加した生徒数の多くを、都内の私立高等学校の学級増・学級定員増といった収容力増加に頼るかたちでこの時期を乗り切っている。1961（昭和 36）年から 1964（昭和 39）年の間、私学には、東京都から「高校生徒急増対策補助」の助成金が支給されている<sup>30</sup>。

図 1、表 5 に見る通り、1963（昭和 38）年度入学者が卒業し、ピークをすぎた後、公立高等学校は生徒数をほとんど減らすことなく漸増し、その後の 10 年間で推移している。これに対し、私学生徒数は、大幅に減少していることが確認できる。1964（昭和 39）年以後、私学への「高校生徒急増対策補助」は打ち切れ、20 数校の都内の私立学校が、生徒数急減の影響を受け、休校・廃校・他県への移設がなされた<sup>31</sup>。この期間、学校数における公私の割合はほぼ横ばいである<sup>32</sup>。公私の生徒収容分担の比率は、昭和 20 年代において公立の方が高かったが、昭和 30 年代において、私学が上回った。1968（昭和 43）年度以降、ふたたび公立が上回り、生徒増加から減少への移行に際し、私学への反動が大きかったことを示している。

1972（昭和 47）年 4 月、他道府県に先立ち、東京都公立高等学校問題連絡協議会が私学側の要請により設置された。設置要項第一条には「都内の公立高等学校における教育上の問題について協議し、相互の連絡調整をはかり、もって高校教育の総合的運営とその円滑な発展に資するため」<sup>33</sup>と設置目的を明らかにしている。連絡協議事項として、「生徒の収容計画に関すること」「高



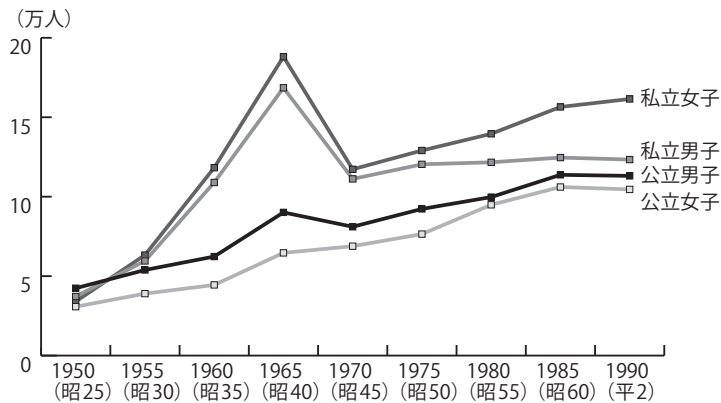


図1 東京都内全日制高等学校生徒数の推移（男女別・公私別）

表5 東京都内全日制高等学校生徒数の推移（男女別・公私別）

	1950 (昭和 25)	1955 (昭和 30)	1960 (昭和 35)	1965 (昭和 40)	1970 (昭和 45)	1975 (昭和 50)	1980 (昭和 55)	1985 (昭和 60)	1990 (平成 2)
公立男子生徒数	42,403	53,867	62,322	90,119	81,067	92,300	99,758	113,754	113,096
公立女子生徒数	30,768	38,986	44,469	64,626	68,849	76,470	94,882	106,089	104,586
私立男子生徒数	37,171	59,556	108,946	168,525	111,180	120,377	121,649	124,620	123,370
私立女子生徒数	34,062	63,265	118,240	188,105	117,239	129,069	139,572	156,476	161,493

（東京私立中学高等学校協会編『東京の私学60年の歩み』p.158より作成）

校教育に関する重要なこと」を定めており、生徒収容の短期・長期計画への対策、公立私立高校の入学選抜、進学率、男女差収容などについて議論を行っている。

東京都公立私立高等学校問題連絡協議会は、設置当初より1978（昭和53）年以降の2回目の生徒急増期とその後の急減期における生徒収容に関するものを主たる課題としてとりあげている。私立は昭和30年代における急増期を過ぎた後の急減期における痛手を繰り返さないこと、公立側においても、周辺部の地価高騰をうけ、新設校の用地取得が困難となってきたことから、公私協調による生徒収容対策を行うことは急務とされた。1980（昭和55）～1983（昭和58）年度に再び見込まれる生徒急増対策について、東京都公立私立高等学校問題連絡協議会、公私連絡協議会での議論が行われている。

1984（昭和59）年9月に出された東京私立中学高等学校協会の編集による「高校生の迫りくる急減をふまえた第2次急増」報告書には、都立高等学校の男女差収容について東京都教育委員会と東京私立中学高等学校協会による東京都公立私立高等学校連絡協議会の議論における次に述べる通りの見解の対立が示されている。

東京都教育委員会においては、私立高校との関係をふまえるとしながら、男女同数収容を原則とし、入学定員の男女同数化を検討するとしている<sup>34</sup>。

これに対し、東京私立中学高等学校協会側は、既設の公立高校が男女差のある入学定員数により、生徒収容をおこなっていること、公立中学校卒業生を対象とする収容であることをふまえ、公立中学校卒業生の男女比で収容するものとした<sup>35</sup>。このほかに私学側は公私の授業料格差の問題に触れ、公立側に低所得家庭における子女の優先収容を行なうことを要望した<sup>36</sup>。

現在の都立高等学校各校の募集定員は、ここでの私立中学校高等学校協会側の意向をふまえたものになっているといえる。毎年の公立、私立の収容分担割合についても、「東京都公私立高等学校問題連絡協議会」による議論で決定されている。

1978（昭和53）年に第1学区において開校した蒲田高等学校は、男子190人、女子170人というかたちで、私学側の意向をふまえたかたちで定員格差が設けられている。これに対し、後述する東京都婦人問題会議の教育部会長であった樋口恵子は、「東京都行動計画策定にあたっての基本的な考え方と施策の方向について」（答申）の主旨と異なるとして、強く批判している<sup>37</sup>。

#### 4. 1975（昭和50）年「国際婦人年」以降の男女別入学定員

1975（昭和50）年メキシコ市において、国連による「国際婦人年世界会議」が開かれ、この年を「国際婦人年」とした。さらに、1985（昭和60）年までの10年を「国連婦人の10年」と定めることとし、日本においても「国内行動計画」が立案された。

東京都においても、東京都知事から婦人問題解決のための「東京都行動計画策定にあたっての基本的な考え方と施策の方向について」（基本構想）の諮問をうけ、民間有識者で構成された東京都婦人問題会議が発足した。東京都婦人問題会議は、1978（昭和53）年5月「東京都行動計画策定にあたっての基本的な考え方と施策の方向について」（東京都婦人問題会議答申）を発表した。同年11月には東京都の行財政制度を前提とした総合的な婦人問題解決のための実施計画である「東京都行動計画」を策定している。

「東京都行動計画」にあげられた「学校教育における男女平等教育の推進」において、「都立高等学校の男女定員同数化についての検討」が明記されている<sup>38</sup>。この項には「現行の都立高等学校の男女別定員について、私立高等学校との関係を含めて見直しを行い、その同数化について検討する」ことが明記されている。以後、「都立高等学校の男女定員同数化についての検討」は、毎年度における実施細目のひとつに掲げられている。

1985（昭和60）年には、日本においても、女子差別撤廃条約が批准され、市民のあいだで男女平等への世論が高まり、市民団体が組織されている。男女平等教育を唱える市民団体として、「国際婦人年をきっかけとし、行動する女たちの会」（のちに「行動する女たちの会」と改称される）、都立高校志願者の親である山田郁子、元都立高校教員の都議会議員である三井マリ子らによる「東京都の男女平等教育を実現する連絡会」の活動がある。

都議会においても、三井マリ子議員は、一部の学校に残された定員格差の問題として、女子の合格水準が男子より高くなっている事例をとりあげ、問題を指摘している<sup>39</sup>。

1988（昭和63）年10月に東京都教育委員会あてに提出された東京弁護士会の勧告書は、日本国憲法、教育基本法第5条、女子差別撤廃条約の条項を根拠とし、都立高等学校の入学定員を男女同数（少なくとも人口比に応じた割合）に改めることを求めている。この勧告書には、「東京都の男女平等教育を実現する会」の山田郁子らの人権侵害救済の申立により東京弁護士会に設置された「都立高校男女差別募集問題協議会」（議長 井田恵子）が実施した調査書がまとめられている。

この調査書は、都立高校教員、公立中学校教員、高校生らの聴き取り、アンケート調査に加えて、東京都教育委員会の意見の聴取を踏まえた詳細なものになっている。

従前、男女別入学定員の格差の根拠としてあげられていた施設・設備の問題については、東京都教育委員会自体が現在では問題でないと否定していること、男女間の学力差については、客観的データは存在しないとし、大学進学実績の男女差は性別役割分業観に基づいた進路選択のちがいに基づくものであるとした。

また、私立高校との収容力のバランスを根拠とする考え方についても、私学と公立の学費の差に着目し、男子と比較し、女子の方が学費の高い私学を選択せざるを得ない状況に着目し、納税者の権利の面からも不平等であるとも言及している。

男女の募集枠を設定しない一括募集を行う合同定員とする考えについては、他県において旧男子校は男子生徒数が多く、旧女子校には女子生徒が多く集まる状態が継続したことから別学への伝統を受け継いだ形での男女共学制が実施されていたことを鑑み、男女別入学定員を男女同数（少なくとも人口比に応じた割合）にするべきであると述べている。

1989（平成元）年2月には、「行動する女たちの会」「東京都の男女平等教育を実現する連絡会」「女性による民間教育審議会」主催による、都立高等学校全日制普通科の男女別定員格差の総数である2869人からとった「2869人のナミダ」集会が開かれた<sup>40</sup>。ここにおいても、主催団体と参加者連名による都知事と教育長宛ての東京弁護士会勧告書と同一の主旨である「東京都立高校男女同数定員を求める要望書」が採択されている。

民間からの要望、勧告を受け、1989（昭和元）年度の「婦人問題解決のための新東京都行動計画」中の実施細目においては、「男女別定員制について、男女枠の撤廃を含めてその在り方を検討する」としている。1988（昭和63）年12月に発足した「東京都立高等学校男女別定員検討委員会」は、1990（平成2）年に「東京都立高等学校全日制普通科の男女の定員の在り方について」報告書を作成した。ここには、都立高等学校においても、男女平等の理念に合致した男女合同定員制の採用が望ましいことが述べられている。同時に、昭和30年代以降、他地域でみられた旧男子校・旧女子校の伝統ののったかたちで男女生徒数の偏りがあらわれることを懸念し、一定の条件を設けることを検討すべきとした。

旧制中学校を前身とする一部の学校において、男子定員比率が高いことについては、1990（平成2）年度の募集定員について、全日制普通科によるすべての高校において、女子比率が40%以上に改められている<sup>41</sup>。

1989（平成元）年度，基礎教科に加え，外国語や情報科学といった専門教科に特化した教育を行う，コース制を全面的に採用した八王子高陵高校が新設された。以後，既存の都立高等学校においても通常の普通科と併置される場合も含め，コース制は漸増をみており，都立高等学校において多様な教育が展開されている。コース制による募集枠については，男女別入学定員は設けられておらず，一括募集を行っている。

女子差別撤廃条約を批准した1985（昭和60）年からの旧制中学校を前身とする学校における定員比の推移状況は，表6のとおりである。表7は，1990（平成2）年においてグループ合同選抜を実施していた際にグループ・学区別に男女別入学定員を集計したものである。旧制中学校を前身とする学校，私学の別学校を擁する第1・2学区においては，男子定員比が比較的高く，第7・8・9学区においては，女子の定員比が高くなっている。コース制・海外帰国生徒学級等をのぞいた一次募集総数においては，男子27,530人（52.6%），女子24,783人（47.4%）となっており，全体の比率については，公立中学校卒業生数の男女比（1988年度においては，女子比が47.3%）にほぼ準じている。

表6 旧制中学校を前身とする都立高等学校の男女別入学定員比  
1985（昭和60）年度～1990（平成2）年度（第一学年・一次募集）<sup>42</sup>

		1985（昭・60）	1986（昭・61）	1987（昭・62）	1988（昭・63）	1989（平・元）	1990（平・2）
日比谷 （旧府立第一）	男子（%）	292 (67.6%)	330 (68.8%)	288 (66.7%)	280 (64.8%)	280 (64.8%)	241 (59.8%)
	女子（%）	140 (32.4%)	150 (31.3%)	144 (33.3%)	152 (35.2%)	152 (35.2%)	162 (40.2%)
立川 （旧府立第二）	男子（%）	262 (68.2%)	262 (68.2%)	288 (66.7%)	248 (64.6%)	244 (61.9%)	214 (59.8%)
	女子（%）	122 (31.8%)	122 (31.8%)	144 (33.3%)	136 (35.4%)	150 (38.1%)	144 (40.2%)
両国 （旧府立第三）	男子（%）	298 (69.0%)	330 (68.8%)	288 (66.7%)	280 (64.8%)	280 (64.8%)	241 (59.8%)
	女子（%）	134 (31.0%)	150 (31.3%)	144 (33.3%)	152 (35.2%)	152 (35.2%)	162 (40.2%)
戸山 （旧府立第四）	男子（%）	283 (65.5%)	283 (65.5%)	314 (65.4%)	280 (64.8%)	280 (64.8%)	241 (59.8%)
	女子（%）	149 (34.5%)	149 (34.5%)	166 (34.6%)	152 (35.2%)	152 (35.2%)	162 (40.2%)
小石川 （旧府立第五）	男子（%）	279 (64.6%)	279 (64.6%)	312 (65.0%)	271 (62.7%)	271 (62.7%)	205 (50.9%)
	女子（%）	153 (35.4%)	153 (35.4%)	168 (35.0%)	161 (37.3%)	161 (37.3%)	198 (49.1%)
新宿 （旧府立第六）	男子（%）	251 (65.4%)	251 (65.4%)	251 (65.4%)	280 (64.8%)	249 (64.8%)	214 (59.8%)
	女子（%）	133 (34.6%)	133 (34.6%)	133 (34.6%)	152 (35.2%)	135 (35.2%)	144 (40.2%)
墨田川 （旧府立第七）	男子（%）	241 (62.8%)	241 (62.8%)	241 (62.8%)	235 (61.2%)	235 (61.2%)	209 (58.4%)
	女子（%）	143 (37.2%)	143 (37.2%)	143 (37.2%)	149 (38.8%)	149 (38.8%)	149 (41.6%)
小山台 （旧府立第八）	男子（%）	256 (66.7%)	256 (66.7%)	288 (66.7%)	249 (64.8%)	249 (64.8%)	214 (59.8%)
	女子（%）	128 (33.3%)	128 (33.3%)	144 (33.3%)	135 (35.2%)	135 (35.2%)	144 (40.2%)
北園 （旧府立第九）	男子（%）	264 (68.8%)	264 (68.8%)	256 (66.7%)	240 (62.5%)	240 (62.5%)	214 (59.8%)
	女子（%）	120 (31.3%)	120 (31.3%)	128 (33.3%)	144 (37.5%)	144 (37.5%)	144 (40.2%)
西 （旧府立第十）	男子（%）	273 (63.2%)	273 (63.2%)	303 (63.1%)	271 (62.7%)	271 (62.7%)	241 (59.8%)
	女子（%）	159 (36.8%)	159 (36.8%)	177 (36.9%)	161 (37.3%)	161 (37.3%)	162 (40.2%)
九段 （旧第一東京市立）	男子（%）	247 (64.3%)	247 (64.3%)	247 (64.3%)	270 (62.5%)	240 (62.5%)	214 (59.8%)
	女子（%）	137 (35.7%)	137 (35.7%)	137 (35.7%)	162 (37.5%)	144 (37.5%)	144 (40.2%)

（朝日新聞，読売新聞に掲載された各年度の第一学年・一次募集定員数に基づき筆者作成）

表7 グループ・学区別男女別入学定員数 1990（平成2）年度  
（第一学年・一次募集）<sup>43</sup>

	男子定員数 (%)		女子定員数 (%)			男子定員数 (%)		女子定員数 (%)	
11 グループ	934	(55.1%)	761	(44.9%)	61 グループ	1,291	(53.4%)	1,125	(46.6%)
12 グループ	1,753	(53.7%)	1,514	(46.3%)	62 グループ	1,715	(51.5%)	1,612	(48.5%)
第1学区 計	2,687	(54.2%)	2,275	(45.8%)	第6学区 計	3,006	(52.3%)	2,737	(47.7%)
21 グループ	1,315	(55.5%)	1,056	(44.5%)	71 グループ	1,866	(51.3%)	1,774	(48.7%)
22 グループ	1,365	(52.6%)	1,231	(47.4%)	72 グループ	1,214	(51.2%)	1,159	(48.8%)
第2学区 計	2,680	(54.0%)	2,287	(46.0%)	第7学区 計	3,080	(51.2%)	2,933	(48.8%)
31 グループ	1,601	(52.6%)	1,443	(47.4%)	81 グループ	1,735	(51.7%)	1,622	(48.3%)
32 グループ	1,381	(52.3%)	1,260	(47.7%)	82 グループ	992	(50.4%)	977	(49.6%)
第3学区 計	2,982	(52.5%)	2,703	(47.5%)	第8学区 計	2,727	(51.2%)	2,599	(48.8%)
41 グループ	1,322	(52.4%)	1,199	(47.6%)	91 グループ	1,283	(52.1%)	1,178	(47.9%)
42 グループ	1,222	(52.5%)	1,106	(47.5%)	92 グループ	1,509	(51.9%)	1,400	(48.1%)
第4学区 計	2,544	(52.5%)	2,305	(47.5%)	第9学区 計	2,792	(52.0%)	2,578	(48.0%)
51 グループ	1,034	(52.6%)	932	(47.4%)	101 グループ	922	(51.5%)	868	(48.5%)
52 グループ	1,274	(52.1%)	1,172	(47.9%)	102 グループ	1,562	(52.8%)	1,394	(47.2%)
第5学区 計	2,308	(52.3%)	2,104	(47.7%)	第10学区 計	2,484	(52.3%)	2,262	(47.7%)

（朝日新聞に掲載された各年度の第一学年・一次募集定員数に基づき筆者作成）

以後、2013（平成25）年現在にいたるまで、男女別入学定員制度は維持・継続されている。現在、男女別入学定員比率は、すべての学校において都内公立中学校卒業生の男女比にそった形で設定され、定員比率における学校間格差についても解消されている。男女別入学定員制度と関連する入試制度についても、1994（平成6）年度よりグループ合同選抜から学区に基づいた単独選抜へと移行し、志願者はグループではなく、志望校へ出願し、学校単位での選抜が行われるようになった。1999（平成10）年度より、全日制普通科においても、学力によらず、面接や実技検査による選抜が実施され、以後、多様な入試制度が採用されるようになった。通学区制度についても、2004（平成15）年度に撤廃され、都内全域における志望校選択を可能にした。2000（平成12）年度以降においては、一部の学校について、男女間の入試合格最低点における著しい格差の是正を目的とした男女別定員の緩和を行なっている<sup>44</sup>。この方法では、募集定員の9割を男女別の総合成績の順に決定し、募集人員の1割については男女合同の総合成績順により合格者を決定する選抜方式をとっている。この方式を採用する学校は、2013（平成25）年度入試においては38校となっている<sup>45</sup>。

## おわりに

本論においては、都立高等学校における男女別入学定員の変遷について、男女共学制に関する先行研究による成果、都立高等学校に関する答申・政策、戦前より多数置かれた私学との関連、報道・市民団体による男女別入学定員比をめぐる議論をとりあげ、以下のことを確認した。

都立高等学校の男女別入学定員数は、高等女学校等を前身とする男子が少ない学校から男女同数へと徐々に改められることとなった。発足当初の都立高等学校全日制普通科については、入学志願倍率において女子と比較し、男子の方が高く、ニーズが大きかったこと。男子定員比を高く設定していた旧制中学校を前身とする学校については、従前より指摘されていた男女間の学力差、施設・設備の問題に加えて、伝統・進学実績の維持にかかわる背景が伏在したこと。また、昭和30年代後半以降の新設校については、新設時より男女ほぼ同数の別入学定員が定められている。

昭和30年代後半の生徒急増期において、都立高等学校よりも私学がより多くの生徒収容を行った。生徒数のピークを過ぎた1967（昭和42）年度以後も生徒数の漸増が続いた都立高等学校に対し、私学生徒数は大幅に減少しており、公私協調の課題を露わにしている。別学校として発足した多くの私学においても、男女共学化は進んだものの、依然として女子校の数が多く、女子の収容力が高かった。現在の公立中学校卒業生数に基づいた男女別入学定員は、公私連絡協議会における東京私立中学高等学校協会の要請を踏まえたものであるといるだろう。

1985（昭和60）年に、女子差別撤廃条約を批准したのち、報道において男女別入学定員の格差をめぐる議論が多く登場する。他地域にみられたように旧男子校・旧女子校の伝統にのっとりかたちで男女生徒数の偏りがあらわれることが懸念され、都立高等学校の男女別入学定員は、すべての学校において都内公立中学校卒業生の男女比にそった形で設定されることとなった。

都立高等学校に関する答申、報道・市民団体における男女共学制の議論のなかには、男女共学による教育効果・人間形成の両面におけるメリットを活用できること、教員側の学級運営上の理由、在籍生徒の要望から男女別入学定員の同数化が望ましいとする意見が登場している。しかしながら、男女別入学定員比の格差を改める直接の推進力となったのは、私学の存在という東京の地域的特性、高等教育進学を希望する女子の増加といった後期中等教育をめぐる社会的背景の変化に応じる形での教育機会均等の実現であった。

今後の研究課題として、都立高等学校発足当初より男女合同定員による募集がなされた職業科・定時制の学校における志願者数・在籍生徒数における男女の偏り、高校入学時・卒業後の進路選択における男女差を明らかにし、公立学校教育による多様な教育の展開過程における男女共学制の姿についても検討を行いたい。

## 〔注〕

- 1 小野寺みさき「戦後都立高等学校における男女共学制の導入過程」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊20-2（2013）pp.13-24
- 2 橋本紀子『男女共学の史的研究』大月書店（1992）pp.299-364 他
- 3 小山静子『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房（2009）pp.1-48 / pp.49-90
- 4 都立高等学校職業科・定時制普通科については、新制高等学校発足当初より男女合同定員制による募集がなされた。
- 5 「新制高等学校実施の手引き」（文部省学校教育局，1947年12月27日）pp.7-8 <『教育基本法問題文献資料集成Ⅱ』日本図書センター（2007）所収>
- 6 東京都教育庁総務部『東京都の教育（昭和27年版）』（1953）p.60
- 7 『百年史』東京都立白鷗高等学校（1989）p.104
- 8 東京都教育委員会編『東京都学力検査に関する調査』昭和29年度 東京都教育庁総務部調査課 p.21
- 9 東京都教育委員会編『高等学校入学選抜状況調査』昭和32年度 東京都教育庁総務部調査課 p.64
- 10 同前 p.60
- 11 東京都教育庁調査課『教育じほう』102号 pp.70-74，103号 pp.74-77，104号 pp.78-81（1956）
- 12 『朝日新聞』1953（昭和28）年12月6日 朝刊／東京版 p.3
- 13 各年度の文部省編「学校基本調査報告書」による。
- 14 都立学校制度調査会答申書『都立学校制度調査会答申書』（1957）p.20
- 15 同前 p.20
- 16 一橋，城南，赤坂，千歳丘，松原，玉川，杉並，井草，城北，板橋，志村，日本橋，紅葉川，足立，町田，五日市，神代，昭和，三鷹，北多摩，大島，八丈の22校
- 17 『東京の私学60年の歩み』東京私立中学高等学校協会（2006）p.144，pp.162-165等を参照した。
- 18 「行動する女」（行動する女たちの会，ニュース）1988，10月号他
- 19 東京都立八潮高等学校『50年のあゆみ』東京都立八潮高校創立50周年記念事業実行委員会（1969）p.118
- 20 同前 p.118
- 21 前掲『慕いて集える』p.225
- 22 後期中等教育調査研究会『都立高校における定員の調査研究について（答申）』（1969）p.17
- 23 同前 p.18
- 24 高校教育調査研究会（都立学校整備委員会）編『都立高校における今後の生徒収容方策について』（1973）p.92
- 25 『朝日新聞』1981（昭和56）年12月18日東京版 p.19
- 26 学級定員数・学級数については増減している。
- 27 前掲『朝日新聞』1981（昭和56）年12月18日東京版 p.19
- 28 各都立高等学校，学校要覧による。
- 29 東京都立教育研究所編『戦後東京都教育史』上巻（1972）p.241
- 30 東京私立中学高等学校協会編『東京の私学40年のあゆみ』東京私立中学高等学校協会（1987）pp.502-503
- 31 東京私立中学高等学校協会編『高校生の迫りくる急減をふまえた第2次急増』東京私立中学高等学校協会収容対策特別委員会（1984）p.23
- 32 東京の私立中学高等学校協会『東京の私学60年の歩み』（2006）p.163
- 33 前掲『東京の私学40年のあゆみ』p.155
- 34 前掲『高校生の迫りくる急減をふまえた第2次急増』p.62
- 35 同前 p.63
- 36 同前 p.65
- 37 『朝日新聞』1979年2月9日（夕刊）p.8
- 38 東京都生活文化局婦人青少年部婦人計画課『婦人問題解決のための東京都行動計画』東京都（1978）p.29
- 39 「昭和62年\_第2回定例会（第9号）」『東京都議会本会議会議録』1987.07.03（<http://asp.db-search.com/tokyo/2013.11.07> 閲覧）
- 40 『全国婦人新聞』1989年2月20日 p.2

- 41 全寮制男子校，都立秋川高等学校をのぞく。
- 42 海外帰国生徒学級・コース制の定員枠は除外している。
- 43 同前 1990（平成2）年度における通学区・グループについては，下記となる。○は旧制府立・東京市立中学校，◎は旧制府立・東京市立高等女学校である。旧制中学校・高等女学校は偏在していたため，男女別入学定員比の学区間格差に影響を及ぼしていたことが考えられる。
- 第1学区（千代田・港・品川・大田）
- 第11グループ：一橋，○日比谷，○九段，◎三田，赤坂，○城南
- 第12グループ：◎大崎，◎八潮，○小山台，雪谷，○大森，田園調布，南，蒲田，大森東
- 第2学区（新宿・目黒・世田谷・渋谷）
- 第21グループ：○戸山，◎駒場，◎目黒，都立大付，○新宿，○青山，広尾
- 第22グループ：松原，◎桜町，○千歳，明正，◎千歳丘，玉川，深沢
- 第3学区（中野・杉並・練馬）
- 第31グループ：鷺宮，◎富士，○武蔵丘，荻窪，○西，○豊多摩，杉並，永福
- 第32グループ：○石神井，◎井草，○大泉，練馬，光丘，大泉北，大泉学園
- 第4学区（文京・豊島・北・板橋）
- 第41グループ：◎竹早，向丘，○小石川，◎豊島，○文京，◎城北
- 第42グループ：○北園，板橋，◎北野，志村，大山，高島
- 第5学区（中央・台東・荒川・足立）
- 第51グループ：京橋，紅葉川・中央校舎，○日本橋，◎白鷗，◎忍岡，○上野，◎竹台
- 第52グループ：足立，○江北，淵江，足立西，足立東，青井，足立新田
- 第6学区（墨田・江東・葛飾・江戸川）
- 第61グループ：○両国，○墨田川，墨田川・堤校舎，本所，○葛飾野，◎南葛飾，水元
- 第62グループ：◎深川，東，城東，◎小松川，○江戸川，小岩，葛西南，篠崎，紅葉川
- 第7学区（八王子・町田・日野）
- 第71グループ：◎南多摩，富士森，片倉，八王子東，八王子北，館，松が谷，日野，日野台，南平
- 第72グループ：町田，忠生，野津田，成瀬，小川，山崎
- 第8学区（立川・青梅・昭島・福生・東大和・武蔵村山・秋川・羽村・瑞穂・日の出・五日市・桧原・奥多摩）
- 第81グループ：○立川，北多摩，砂川，昭和，拝島，東大和，東大和南，武蔵村山，武蔵村山東
- 第82グループ：◎多摩，青梅東，福生，秋留台，羽村，五日市
- 第9学区（武蔵野・小金井・小平・東村山・国分寺・田無・保谷・清瀬・東久留米）
- 第91グループ：◎武蔵，武蔵野北，小金井北，田無，保谷，久留米・久留米西
- 第92グループ：小平，小平西，小平南，東村山，東村山西，国分寺，清瀬，清瀬東
- 第10学区（三鷹・府中・調布・国立・狛江・多摩・稲城）
- 第101グループ：三鷹，◎神代，調布北，調布南，狛江
- 第102グループ：府中，府中東，府中西，○国立，永山，南野，稲城
- 44 『都立高校と生徒の未来を考えるために』東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課（2011）p.8
- 45 『朝日新聞』2012（平成24）年10月12日東京版（朝刊）p.25